

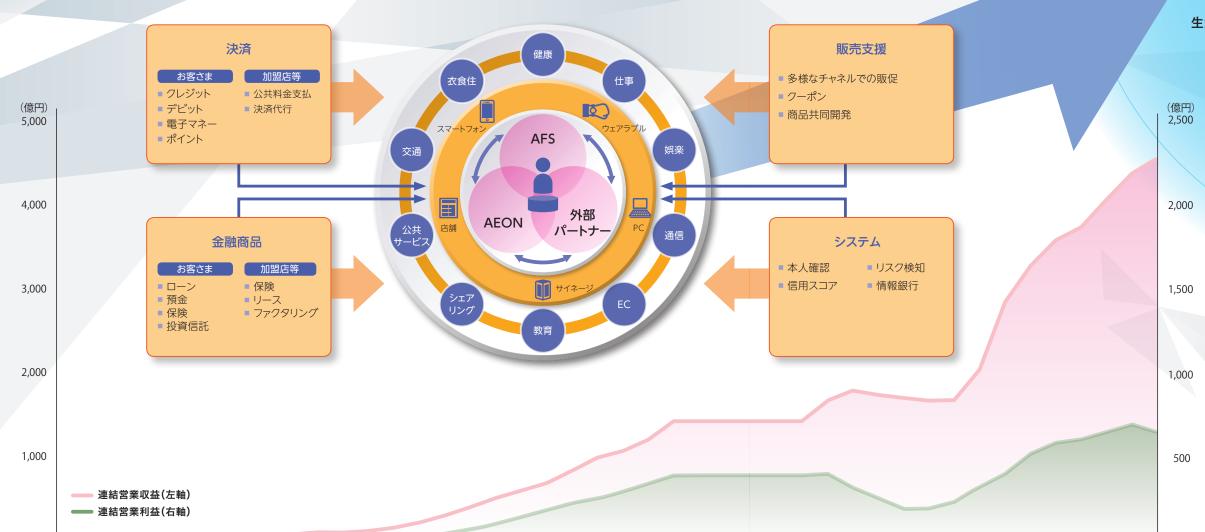


証券コード:8570

AFSの目指す姿

当社は、"お客さまに生涯寄りそう幅広い暮らしをサポートし、 簡単、便利、お得な生活・金融サービスの提供"を目指します。

1990



2000

BEYOND FINANCE

金融事業にとらわれず、 生活応援企業としてお客さまが必要とする 総合サービスを提供

〈2020年8月31日現在〉

展開国数

11ヵ国

連結有効会員数

4,567万人

(うち国内2,911万人)

拠点数

654 拠点

(うち国内363拠点)

従業員数

18,228人

2019 (年度)

2010

1980

株主さまへのメッセージ



金融サービスから総合サービスへ 変革を遂げ、社会の発展と当社の さらなる成長を実現します。

代表取締役社長 藤田 健二

本年、5月27日付で代表取締役社長に就任しました。

私は 1992 年にジャスコ (株)(現イオン(株))に入社後、小売事業の店舗開発や経営管理を経験し、その後は海外現地法人の立ち上げから営業担当までさまざまな経験をさせていただきました。2012 年からは同じイオングループの金融事業において、マレーシアおよびタイの現地法人社長を務めてまいりました。

キャリアの大半を海外で過ごしてきた訳ですが、その中で、現地の文化や社会、慣習、人々を自国のそれと等しく 尊重し、外資系企業としてその地で事業をさせていただい ている感謝の念を大切にしてきました。また、多様な人種 や言語が共存するマレーシアでの経験により、多様な人々、文化、考え方が交じり合うことでさまざまな気づきやアイデアを生み、新たな挑戦につながること、つまりダイバーシティが進んだ組織は、環境変化への適応力が高いことを何度も目の当たりにしてきました。こうしたさまざまな点で日本とは異なる環境で得られた経験と、幅広い業務に携わった知見を活かし、イオンフィナンシャルサービス(株)(以下、当社)の社長として、より一層の国際化と次世代を見据えた事業変革を牽引し、事業拡大とさらなる成長を目指す決意です。

■ 新型コロナウイルス感染症への対応状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界経済は引き続き多大な影響を受けています。日本国内においては4月から5月にかけての緊急事態宣言や休業要請等により、消費環境が大きな影響を受けました。また、当社が事業展開するアジア各国においては、ロックダウンや活動制限令の発令により商業施設が閉鎖するなど、各国で個品割賦事業やクレジットカード事業を営む当社業績にも大きなインパクトを及ぼす結果となりました。当社では、お客さまはもちろん、従業員の安全・安心にも配慮した営業体制の構築やリモートワークへの素早い移行など、イオン新型コロナウイルス防疫プロトコルに則り、しかるべき感染防止策を速やかに発動しました。

感染拡大がいつまで続くのか、現時点で見通すことはできませんが、企業として新たな環境に素早く適応し、お客さまに安全・安心な金融サービスを提供していくことが当社の使命です。私たちの事業は、株主さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまのご理解なしには成立し得ず、そうした観点からも、社会的要請にいかに素早く対応し、企業としての存在価値を示すことができるかが明暗を分けることになろうかと思います。

■ デジタルシフトを加速し、 環境変化を成長機会に転換する

新型コロナウイルス感染症をきっかけとして、お客さまの生活様式や行動が大きく変化しています。私はこの変化を、これからの当社事業を考える上で非常にポジティブに受け止めています。外出自粛や巣篭りによって生活や消費行動のデジタル化・オンライン化が進んだことで、これま

で海外と比較しても普及が遅れていた日本のキャッシュレス決済市場は、急速な広がりを見せており、当社もデジタル化を一気に進める機会を得たと認識しています。

近年、金融サービス分野への異業種参入に加え、各国で5Gサービスが普及し、シームレスにつながるインフラが出現することで、デジタルシフトはそのスピードを増しています。この先、オンラインでサービス提供できない金融事業者は完全に淘汰されることでしょう。これまでオフラインで進めていた業務、商品・サービスなど、すべてをデジタルに移行していかなければ、今後の世界において生き残ることができないという強い危機感を抱いています。

一方で、決済事業者への不正送金問題等、キャッシュレス化に伴うリスクが顕在化していることも事実であり、当社としても最新のセキュリティレベル構築へ向けたシステム対応と、何としてもお客さまの資産を守り切るという我々自身の危機管理意識を今一度見直し、お客さまに全幅の信頼をお寄せいただける金融サービス会社へと進化してまいります。

また、お客さまとのタッチポイントの視点から言えば、日本では一般的なクレジットカードのオンライン手続きも海外ではアナログで行われているケースがあり、逆に、日本のようにローン契約時に印鑑やサインが必要な国もあります。まずは、こうしたアナログ業務をデジタルへと移行させ、お客さまにとってより便利で快適な商品・サービスの提供を可能とするとともに、社内業務プロセス上におけるオペレーションの効率化や生産性向上を実現することが喫緊の課題だと捉えています。さらに、こうした既存業務のデジタル化のみならず、今後はオンラインマーケットの拡大を追い風に、各社の事業におけるバリューチェーンをデジタルシフトさせ、お客さまに提供する商品やサービスも新たな形態へと変化させていきます。各国の法制度との

兼ね合いもありますが、この $1 \sim 2$ 年の間に完成させることができるよう強い覚悟を持って推進していきます。

■ 2021 年 2 月期上期の振り返り

防疫措置をとりながらの事業活動となった当上期は、変化したお客さまの生活様式や行動に対応する非対面・非接触やキャッシュレスをはじめとするサービス提供方法の変更、コンタクトポイントの拡大など、コロナ禍においても事業継続可能なビジネスモデルの構築を進めました。また、審査・債権回収業務の効率向上、リモートワークの導入による従業員の働き方改革など、グループ横断的なタスクフォースを組成し、機動的な組織運営に努めています。

国内事業では、(株) イオン銀行で来店予約可能なオンライン予約システムの活用、テレビ相談・手続き窓口の増設、お好きな場所からオンライン上で金融相談ができるウェブサービスの導入、住宅ローン契約のウェブ完結等が進みました。一方、資金移動事業者さまが提供する決済サービスの一部において、同行の口座を不正に紐付け、入金する事案が発生したことを受け、お客さまにより一層安全・安心なキャッシュレス決済をご利用いただけるよう二段階認証をはじめとするセキュリティ強化に取り組んでおります。

当上期の国内におけるカードショッピング取扱高は、巣 篭り需要の高まりに支えられ、食品や日用品等、生活必需 品の売上が好調であったことに加え、イオンのネットスーパーや衣料品専門店のオンラインショップ、家具家電等で の売上が好調に推移し、改善傾向となりました。また、海 外においても、現地のイオングループ小売店舗を中心に食 品や日用品の売上が好調となったほか、オンラインでのク レジットカードのご利用に対するキャンペーンの実施等に より、カードショッピング取扱高が好調に推移しました。 また、コロナ禍を受け各国の中央銀行等より金融機関に対して出された返済猶予措置命令により、一次停止していた回収業務についても、措置命令解除とともに回収を再開し、第2四半期以降の債権回収は順調に進んでおります。

しかしながら、引き続き世界的に新型コロナウイルスの 感染拡大が継続する中、今期の通期業績につきましては見 通し不透明な状況となっております。当社は、株主の皆さ まのご期待に報いるべく、最後まで業績改善に努めてまい る所存です。

■ さらなる成長に向けて

当社の経営理念は、「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」です。この理念が意味するところは、お客さまの明るい未来の実現に向け、信用を補完し、金融サービスを通じてお客さまの生活の質向上に寄与することです。さまざまな生活シーンの中で必要となる決済や、信用がなければ実現できないお客さまの生活ニーズを実現することが私たちの使命です。

この経営理念の下、当社はイオングループの総合金融事業として、さらなる成長を実現するために、社会にどのような価値を提供できるのかを考え、目指す姿の実現に向けて邁進してまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、当社の次なるステージへの飛躍にご期待いただくとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

AFSの目指す姿

注さまへの メッセージ

決算概要

TOPICS I編・国際編 の取り組み/ 健 の取り組み 事

決算概要(2021年2月期第2四半期)

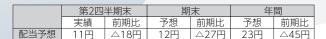
連結業績概要

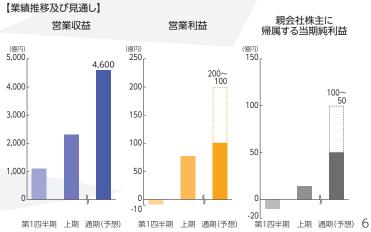
新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が続く中、当社が事業展開する各国・地域においても発生当初より政府による営業活動の禁止・外出自粛等の規制が敷かれました。国によって状況は異なりますが、徐々に経済活動が再開される中、当社では対お客さま、従業員同士の防疫措置をとりながら、事業活動を行っています。このような経営環境の中、連結業績については、営業収益はクレジットカードをはじめとする取扱高・残高の減少により減収となりました。また、営業利益は、コストコントロールに取り組みつつも、国内外での将来の貸倒増加に備えた引当金の積み増し等が影響し、減益となりました。しかしながら、第1四半期と比べて第2四半期は収益、利益ともに回復基調にあり、下期における各種施策により、さらなる改善に取り組んでいきます。



今期の業績見通しについて

当社は、本年7月8日に公表した「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」の通り、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う先行きが不透明であることから、2021年2月期の上期連結業績予想については開示せず、通期連結業績予想につきましてはレンジ形式にて開示しています。なお、上期時点における業績の進捗に関しましては想定線以上ではありますが、引き続きコロナ禍において展開各国の景気下振れリスクが払拭できる状況にはなく、業績及び配当予想に関しましては、当初予想を据置とさせていただきました。





決算概要(2021年2月期第2四半期)

セグメント別業績概要

国内外において、営業収益は新型コロナウイルス感染症の影響により、カードキャッシングや個人ローンを中心に取扱高が影 響を受けました。また、販売促進費や管理費等の抑制に努めたものの、将来の貸倒増加に備えた貸倒引当金の積み増し等に 伴う貸倒関連費用の増加により、営業利益についても低調に推移しました。

リテール 営業収益 1.018億73百万円 前年同期比 101.4%

営業損失 14億74百万円 前年同期差 △67億3百万円



国内・リテール事業においては、コロナ禍において(株)イ オン銀行が店舗の一部休業等影響を受けるも、防疫対策 の徹底と各種サービスのオンラインへのシフトに取り組み ました。中でも、住宅ローンについては店舗とWEBの両 チャネルを通じて好調に推移し、貸出金残高が2兆1.292 億円(期首差1.438億円増)となりました。一方で、消費の 縮小や特別定額給付金支給の影響を受けた資金需要の 低下により、カードショッピングのリボ・分割払い残高は 2.569億円(期首差235億円減)、カードキャッシング残高 は4.239億円(期首差439億円減)となりました。なお、当 第2四半期連結会計期間においては、2020年3月31日に 子会社化したイオン・アリアンツ生命保険(株)の損益計算 書(営業収益152億円、営業費用152億円)を連結業績に 取り込んでいます。

ソリューション 営業収益 918億60百万円 前年同期比 93.9%

営業利益 76億2百万円

前年同期比 83.8%



国内・ソリューション事業では、カードショッピングは、外 出自粛により自動車関連や旅行等での利用が引き続き低 調に推移した一方、在宅時間の長時間化によりイオング ループを中心に、食品スーパーやドラッグストア等での利 用が伸長し、第2四半期の取扱高前年同期比は第1四半 期と比べて改善傾向で推移しました。また、本年2月より Webを中心に会員募集を行ってきた「住友不動産 ショッ ピングシティイオンカード」は、6月中旬から提携商業施設 の本格営業開始とともに店頭での会員募集にも注力しま した。加えて、「マルエツカード」の発行1周年キャンペーン の実施により、首都圏における顧客基盤の拡大が図れた ことで、有効会員数は2.911万人(期首差22万名増)とな りました。

82億69百万円 前年同期比 86.2% **23億67百万円** 前年同期比 76.4%

香港では、海外渡航制限の影響によりAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.は海外でのクレジットカード 利用が減少したものの、在宅時間の増加を受けた食品等 生活必需品については取扱高が増加しました。また、週末

にイオングループの現地小売事業を営むAEON

STORES (HONG KONG) CO.,LTD.(以下、イオンスト アーズ香港) 店舗においてイオンカードの利用金額に応じ たキャッシュバックキャンペーンを2019年6月から継続し て実施し、当社のクレジットカードの魅力を高めたことによ り、イオンストアーズ香港での利用が堅調に推移しました。 加えて、収入予測モデルや外部信用アラートシステム等を 活用し、審査精度の向上に継続して取り組んでいます。

382億96百万円 前年同期比 95.6% **10億93百万円** 前年同期比 16.2% 営業利益

タイでは、AEON THANA SINSAP(THAILAND) PCL.が現地中央銀行からの要請に基づき、各種商品につ いて金利手数料の一定期間引下げや、希望者を対象とし た返済猶予の適用等を実施しました。これに対応し、専任 スタッフを増員する等、回収活動を強化したことで、8月末 時点での返済猶予適用債権残高は、全債権残高の約3% にまで抑制しました。

227億24百万円 前年同期比 88.9% **23億21百万円** 前年同期差 △57億97百万円

マレーシアでは、現地中央銀行からの方針に従い、 AEON CREDIT SERVICE (M) BHD.はハイヤーパー チェスやパーソナルローンのお客さまに対し、4月及び5月 の2ヵ月間に亘って返済猶予対応を実施しました。6月以 降、回収体制を拡充し、全額返済や再分割契約締結等の 返済交渉を進めたことで、返済相談中の債権件数は、返済

また、営業面においては、コロナ禍において需要が拡大 するEC市場への対応や高所得者層のお客さまの獲得を 目的として、7月にタイ小売大手ビッグCとの提携カード 「ビッグCワールドマスターカード」を発行しました(10ペー ジご参照)。

なお、政府からの支援策として、8月1日より、クレジット カードやパーソナルローン等の上限金利が引下げられた ほか、月収3万バーツ未満の方を対象に、期間限定での融 資上限枠の緩和措置が開始されています。これに対応し、 当社では返済余力のあるお客さまの利用枠引上げ対応を 行うなど、取扱高の拡大に取り組んでいます。

猶予を適用した全債権の内、8月末時点では約8%、さらに 9月末時点では約3%まで抑制しました。

また、現地におけるイオングループの小売事業を営む AEON CO.(M) BHD.店舗において、現地大手銀行に代 わりアクワイアリング(加盟店契約)業務の受託を開始し、 新たな収益源としました。さらに、Webアプリへの電子マ ネーの即時発行機能の追加等、デジタルを活用したサービ スの利便性向上を図っています(10ページご参照)。

会社概要 株主メモ

TOPICS 国内編

アリアンツ生命保険(株)*を子会社化し、 生命保険事業へ参入

3月、ドイツのアリアンツグループ傘下の日本法人であるアリアン ツ生命保険(株)の株式を第三者割当増資により引き受け、同社を 子会社化しました。当社は、グループ戦略の一環として、高齢化が 進む日本社会における健康寿命の延伸を目的とした、生命保険事 業への参入を検討してきました。このたびアリアンツ生命保険(株) の株式取得によって生命保険事業をスタートするための貴重な機会 と基盤を得ることができました。イオン・アリアンツ生命保険(株)は、 事業開始に向け、団体信用保険や健康増進型保険等の事業開始に 向けた体制準備を進めており、イオングループならではの保険会社 として成長させていきます。

※5月1日付で社名をイオン・アリアンツ生命保険(株)に変更



イオン・アリアンツ生命保険株式会社

オンライン相談サービスを全国展開

新型コロナウイルス感染症拡大が継続する中、店舗における対面での相談に不安を感じるお客さまにも、お好きな時間に、ご 自宅や外出先から、いつでもどこでもオンラインで、金融サービス相談をご利用いただけます。

●(株)イオン銀行

(株)イオン銀行では、全国の店舗におけるご相談窓口や、店舗内でのテレビ電 話を活用した「テレビ相談・手続き窓口」のほか、インターネット・電話でのお問 い合わせにご対応する「AI チャットサービス」など、お客さまの利便性向上に努め ています。9月2日からは、イオン銀行全国 141 店舗にて WEB 会議システムを 活用した「オンライン相談サービス」を開始しました。

● イオン保険サービス(株)

8月5日、イオン保険サービス(株)はインターネットと電話を活用した「オンライン ほけん相談 | を開始しました。オンライン窓口では、パソコン、タブレット、スマー トフォンのいずれかを通じ、保険のプロと画面上で資料を一緒にご覧いただきなが ら、お気軽に生命保険や損害保険のご相談をいただけます。



が気軽でわかりやすい (Deco Chitish And Chitish オンラインほけん相談

TOPICS 国際編

「ビッグC ワールドマスターカード 発行

新型コロナウイルス感染症の影響によりさまざまな変化や見直しが進む中、国際事業に おいても、さらに非対面・非接触のニーズが高まるものと考えられます。AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. では、以前から提携カードを発行している現地有力小売グルー プ「ビッグ C グループ」と、7月1日より新たなプラチナカードを発行しました。このカード には、タッチレス決済機能の他に、同小売グループの EC サイトでの割引特典が付帯され ており、市場が拡大中の EC 需要にも対応します。



ローンのお申込みや住所変更等の顧客情報の更新、カード即時発行機能等を搭載した セルフ窓口端末を AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. の旗艦店にて展開して います。既存のリアルチャネルのデジタル化を進めると共に、従来従業員が行っていた業 務のロボ化を進めて、業務の効率化に努めていきます。

マレーシア

「イオンウォレット」の機能拡充

AEON CREDIT SERVICE (M) BHD. では、電子マネーとポイントカードの両機能を 搭載した「イオンメンバーズプラスカード」を発行し、QRコード決済機能を搭載したスマー トフォンアプリ「イオンウォレット」と連携することで、お客さまの利便性向上ならびにキャッ シュレス決済の推進をしてきました。今回、「イオンウォレット」に即時発行サービスの提供 を開始し、さらなる利用の促進を図るとともに、イオングループ小売各社との会員共通化 を推進していきます。



お客さまにタイムリーなサービスを提供するため、AEON CREDIT SERVICE (M) BHD. では eKYC (顔認証) による本人確認や電子署名を導入し、審査の自動化に向け た取り組みを強化しました。これにより個品割賦の事前与信において完全非対面での申込 みが実現可能となりました。



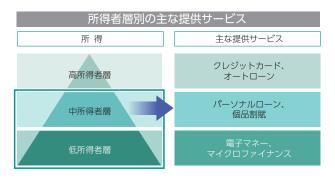
オンde キャッシュレス! 会社概要 株主メモ

SDGsの取り組み

当社は 1981 年の創業以来、それまで主流だった現金決済に代わる決済手段として分割払いや後払いを可能とするクレジットカード決済や個品割賦事業を中心にお客さまの生活をより豊かにするお手伝いをしてきました。

当社は、「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」を経営理念に掲げ、日本国内はもとよりアジア各国においても、1980年代という日本の金融機関としては初期の段階からアジア各国へ事業展開を開始し、現地のお客さまの多様な金融ニーズに対応してきました。銀行口座を持つことができないアンバンクト層の方々への与信の提供や、より高度な教育を受けるためのローンの提供、保険サービスの提案など、お客さまの生活水準の向上に寄り添うことこそが当社の提供価値の源泉となっています。

こうした当社の事業活動は、2015年に国連が採択した SDGs (持続可能な開発目標) とも軌を一にしており、今後も金融サービスの提供を通じ、より豊かな社会の発展に寄与していきます。



取り組み事例

ミャンマー | 1 mm | 4 mm | 17 mm |

ミャンマーでは近年、外資参入が増加し、企業も一定の教育を受けた従業員を求めていることから、実践的な職業教育への関心が高まっています。一方、最低日給が約350円と低水準のため、銀行などからの融資には原則、担保が必要となります。そこで、AEON Microfinance (Myanmar) Co., Ltd. では、ミャンマーで初めてとなる無担保での教育ローンサービスを開始しました。我々の事業はあくまでもお客さまの生活に根ざしたものでなければならないという考えのもと、ミャンマーの方々の生活サポート、向上に寄与できるよう取り組んでいきます。

ラオスの現地法人 AEON Leasing Service (Lao) Company Limited は販売加盟店と提携し、スマートフォン、エアコン、テレビ、冷蔵庫等の家電製品、バイク等、生活密着商品を対象に個品割賦事業を展開しています。また、当社は現地保険会社の代理店としてお客さまの安心のため業界で初めてバイクの個品割賦に損害保険を組み込んで販売しています。



CSRの取り組み

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当上期は当初計画していた CSR 活動が十分に実施できませんでしたが、その中でも、下記の支援・活動を行いました。

生活応援

● イオンメンバーズローン*(生活応援)取扱い開始

(株)イオン銀行では、5月1日より、(株)イオン銀行の口座をお持ちで新型コロナウイルス感染症の拡大によって資金が必要となるお客さまを対象に、最長1年間の元金返済据置期間を設けた「イオンメンバーズローン(生活応援)」のお取扱いを開始しました。借入金額は30万円~50万円(1万円単位)。最長1年間の据置期間中は利息のお支払いのみとなります。当行は新型コロナウイルス感染症の影響で生活資金に余裕のないお客さまを広く支援します。

ンにはご利用条件がございます。詳しいご利用条件はこちら。



店舗窓口や Web 上での受け付けとなります。

医療従事者への寄附

AEON THANA SINASP(THAILAND)PCL. は3月からイオン・タイ財団*を通じて、第一線で奮闘されている医療従事者へ総額約210万バーツ(約730万円)の医療物資を寄付しました。酸素療法装置や医療機関向けの個人防護具などの物資の提供を通じて、タイの医療従事者及び医療提供体制への支援を行いました。

※イオングループの駐タイ現地法人で作った財団



金融教育

● 金融リテラシーオンライン授業の実施

(株)イオン銀行では、持続可能な開発目標の実現(SDGs)のため、質の高い金融教育、生涯学習の機会を積極的に提供するための研究、教材開発を行い、その成果をもとに学生・企業を対象とした「各世代の教育ニーズに合わせた金融教育講座」、「イオングループの特色を活かしたインターンシッププログラム」等を提供しています。

今年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、オンライン授業へシフトし、継続して提供しています。



健康経営の取り組み

健康経営

当社グループは、常にお客さま満足を追求し、継続的な事業成長を確 実なものとするために、一人ひとりの従業員が、「心身ともに健康で、活 力に満ちた存在であること」が重要であると考え、グループ一体となって 「健康経営の推進」に努めています。その結果、当社並びにイオンクレジッ トサービス(株)の2社は、2018年度に引き続き2019年度の「健康 経営優良法人 2020 (ホワイト 500 ※) | に認定されました。

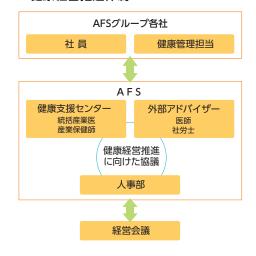
また、(株)、イオン銀行、イオン保険サービス(株)、イオンプロダクトファ イナンス(株)、イオン住宅ローンサービス(株)、 イオン少額短期保険(株)、エー・シー・エス債 権管理回収(株)、ACS リース(株)の7社が「健 康経営優良法人 の認定を受けました。

※ エントリー会社 2,328 社中、 上位500社が経済産業省より「ホワイト500」に認定されます。



ホワイト500

● 健康経営推進体制



ラインケア研修の実施

2019年度は、健康経 営の一環として策定してい る「心の健康づくり計画」 に基づき、メンタルヘルス ケアに関する取り組みとし てラインケア研修を実施し



ました。グループの全管理監督者を対象に、メンタルへ ルスに関する知識、ラインケアとして部下の様子の変化へ の早期の気づきと対応について学び、心身ともに良好な 職場環境を築くためのスキルアップを図りました。

研修実施回数: 11回 場所:東京、千葉、大阪、福岡 参加人数:合計158名 ● 参加者の年代別割合 その他 1% 60代 5% 30代 6% · 40ft 49% 50代39% ·

事業継続マネジメント

事業継続マネジメントシステムの国際規格 「ISO22301」を取得

当社は、2020年3月に、事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規 格「ISO22301」認証を取得しました。「ISO22301」は、2012年に施行され た認証制度で、地震・洪水・台風などの自然災害をはじめ、システムトラブル・ パンデミック・火災など、さまざまなリスクが現実となった場合に備え、それらの リスクが事業に与える影響を最小化するための対策を立案し、効率的かつ効果的 に対応するための BCMS の国際規格です。

大規模災害等発生時の事業継続に関する取り組みは、金融会社にとって極め て重要な経営課題となっています。当社は、決済インフラとして、地域社会をは じめとする各ステークホルダーからも緊急時における早期復旧への要望が高いこ とから、災害対応や事業継続能力を維持・改善させるためのさまざまな取り組み に着手してきました。

当社のさまざまな取り組みが「ISO22301」の事業継続マネジメントシステム の基準を満たすものとして、当社、イオンクレジットサービス(株)および(株)イオ ン銀行を登録活動範囲とし、銀行を含む金融グループとしては、国内で初めて認 証されました。

イオングループでは、毎年巨大地震や津波を想定した大規模な防災訓練を継 続して実施し、事業継続への取り組みを進めていますが、当社においてもこの訓 練に積極的に参加し、災害対策へのノウハウを蓄えてきました。2019年9月に 発生した台風 15 号は千葉県を中心に広域で停電被害をもたらしましたが、(株) イオン銀行は、イオンモール木更津店で自他行 ATM が使用不能となったことを 受け、移動 ATM を派遣しました。さらに、停電被害が長期化したことを受け、 イオンの移動販売車とともに、山間部の千葉県館山市に出動、学校や2ヵ所の 公民館、漁港などを回り、サービスを提供しました。

今後も事業継続への取り組みを積極的に推進するとともに、有事の際にも暮ら しを支え、地域を支える金融インフラとしての社会的責任を果たしていきます。



移動ATM



ISO22301マネジメントシステム登録証

イオン de キャッシュレス!



イオンカード(WAON機能付)・イオン銀行キャッシュ+ デビットカードでマイナポイント申込の上、

利用期間中にクレジット・デビット払いのご利用(上限20,000円)で



20.000円のクレジット・デビット払いご利用で

与えまず。7,000円相当分

※マイナポイント申込日以降の利用分がマイナポイント付与の対象となります。

※WAONへのチャージを含むマイナポイント事業に参加する他の決済サービスへのクレジットチャージのご利用など、一部対象外のお取引がございます。 ※詳細はイオン銀行ホームページ内のマイナポイント特設ページ(https://www.aeonbank.co.jp/account/mynumber_point/)をご確認ください。 ※電子マネーWAONの登録を希望される方は電子マネーWAON公式サイトをご確認ください。

事前にマイナポイント申込が必要です

お申込み期間 2020年7月24日(余・祝)~2021年3月31日(水) 「利用期間」 2020年9月1日(火)~2021年3月31日(水)

■ 会 社 概 要 (2020年8月31日現在)

イオンフィナンシャルサービス株式会社 商 묵

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部 (証券コード:8570)

東京都千代田区神田錦町一丁月1番地 本 店

雷 묵 (03)5281-2080(代表) 設 ₩ 1981年6月20日

資 余 456億98百万円 本

発行可能株式総数 540.000.000 株 発行済株式総数 216,010,128 株 株主数 35.208 名 URL https://www.aeonfinancial.co.jp/



■株主メモ

決 算 期 2月末日

基 進 Н 定時株主総会基準日 2月末日

> 期末配当基準日 2月末日

中間配当基準日 8月末日 株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁月2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

単元株式数 100株

公告 方法 電子公告(https://www.aeonfinancial.co.jp/)

> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすること ができない場合は、日本経済新聞に掲載することといたします。







